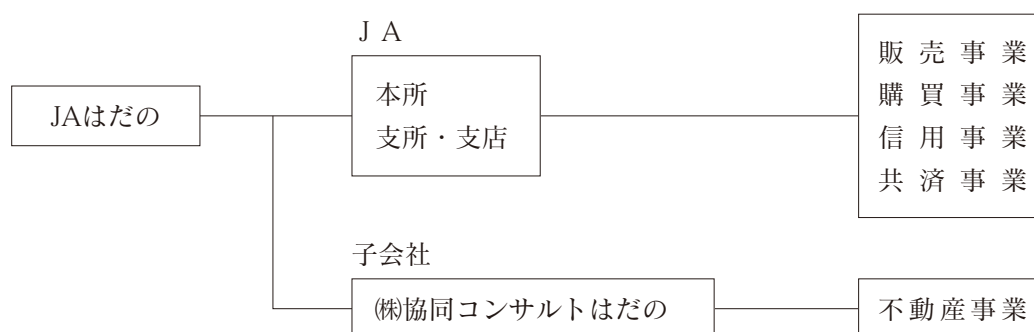


## ■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



## ■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

## ■連結事業概況

### (1) 事業の概況

2021年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益4,975,168千円（対前年比175,282千円増）です。

### (2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、ワクチン接種の普及などによる経済活動の再開で持ち直しの動きがみられたものの、年明けには新型変異ウイルスの発生や資源価格の高騰、さらには東欧情勢への警戒感などにより、先行きは極めて不透明な状況です。

こうしたなか、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを計画しましたが、コロナ禍により中止や延期を余儀なくされ十分な活動はできませんでした。

## ■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	5,630	5,555	5,284	4,799	4,975
信用事業収益	1,742	1,789	1,729	1,732	1,762
共済事業収益	705	687	682	648	618
農業関連事業収益	1,980	1,834	1,751	1,570	1,737
その他事業収益	1,203	1,245	1,122	849	858
連結経常利益	352	555	440	564	598
連結当期剰余金	241	272	339	396	455
連結純資産額	15,506	15,713	16,183	15,764	15,975
連結総資産額	238,979	244,501	246,012	252,061	256,889
連結自己資本比率	17.23	16.62	15.92	15.85	15.91

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。  
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## ■直近の2連結会計年度における財産の状況

### (1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2021年2月28日 現在  
本年度2022年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	239,122,060	243,999,825	1.信用事業負債	234,730,013	239,618,823
(1)現金および預金	175,964,091	179,438,324	(1)貯金	232,061,237	237,123,945
(2)有価証券	19,839,056	21,359,019	(2)借入金	2,200,798	1,700,623
(3)貸出金	42,405,262	42,262,366	(3)その他の信用事業負債	467,977	794,255
(4)その他の信用事業資産	1,045,248	1,052,762	2.共済事業負債	415,851	380,010
(5)貸倒引当金	△ 131,600	△112,647	(1)共済資金	162,643	126,941
2.共済事業資産	217	2,844	(2)その他の共済事業負債	253,207	253,068
(1)その他の共済事業資産	217	2,844	3.経済事業負債	316,056	163,341
3.経済事業資産	167,777	181,511	(1)支払手形および経済事業未払金	304,668	154,129
(1)受取手形および経済事業未収金	99,333	106,031	(2)その他の経済事業負債	11,387	9,212
(2)棚卸資産	59,352	68,373	4.雑負債	349,452	323,529
(3)その他の経済事業資産	9,693	7,165	5.諸引当金	485,799	428,578
(4)貸倒引当金	△ 602	△58	(1)賞与引当金	70,771	65,800
4.雑資産	319,216	293,972	(2)退職給付に係る負債	152,933	149,552
5.固定資産	2,892,138	2,847,710	(3)役員退職慰労引当金	54,912	35,064
(1)有形固定資産	2,889,717	2,845,567	(4)特例業務負担金引当金	207,182	178,161
建物	3,541,009	3,561,028	6.繰延税金負債	-	-
機械装置	264,795	252,733	負債の部合計	236,297,173	240,914,284
土地	1,269,817	1,266,299	(純資産の部)		
建設仮勘定	-	15,798	1.組合員資本	15,716,275	16,026,312
その他の有形固定資産	1,081,806	1,093,151	(1)出資金	1,669,412	1,640,819
減価償却累計額 (控除)	△ 3,267,710	△3,343,443	(2)資本剰余金	1,386	1,386
(2)無形固定資産	2,420	2,143	(3)利益剰余金	14,051,436	14,387,975
6.外部出資	9,405,685	9,409,485	(4)処分未済持分	△ 5,950	△3,859
(1)外部出資	9,405,685	9,409,485	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△10
7.繰延税金資産	154,304	154,017	2.評価・換算差額等	47,950	△51,228
			(1)その他有価証券評価差額金	47,950	△51,228
			純資産の部合計	15,764,225	15,975,083
資産の部合計	252,061,399	256,889,367	負債および純資産の部合計	252,061,399	256,889,367

## (2) 連結損益計算書

基準日 前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで  
 本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,538,418	2,551,868	(7)販売事業収益	480,056	489,749
事業収益	4,799,886	4,975,168	販売品販売高	373,992	383,151
事業費用	2,261,467	2,423,300	販売手数料	98,149	99,574
(1)信用事業収益	1,732,600	1,762,508	その他の収益	7,914	7,023
資金運用収益	1,669,116	1,667,092	(8)販売事業費用	410,640	417,116
(うち預金利息)	(10,282)	(5,870)	販売品販売原価	295,296	305,042
(うち有価証券利息)	(177,664)	(182,856)	その他の費用	115,343	112,074
(うち貸出金利息)	(382,499)	(375,008)	販売事業総利益	69,416	72,633
(うち受取奨励金)	(937,450)	(962,592)	(9)その他事業収益	344,267	349,984
(うち受取事業分量配当金)	(161,219)	(140,765)	(10)その他事業費用	289,441	278,305
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	54,825	71,679
役員取引等収益	47,391	50,607	2. 事業管理費	2,143,841	2,086,659
その他事業直接収益	—	30,975	(1)人件費	1,614,900	1,567,346
その他経常収益	16,092	13,833	(2)その他事業管理費	528,941	519,313
(2)信用事業費用	194,069	176,307	事業利益	394,577	465,208
資金調達費用	56,581	45,513	3. 事業外収益	190,064	156,787
(うち貯金利息)	(52,419)	(41,799)	(1)受取雑利息	112	102
(うち給付補てん備金繰入)	(460)	(213)	(2)受取出資配当金	120,753	102,030
(うち借入金利息)	(2)	(0)	(3)その他の事業外収益	69,199	54,654
(うちその他支払利息)	(3,699)	(3,500)	4. 事業外費用	20,425	23,720
役員取引等費用	14,354	14,815	(1)その他の事業外費用	20,425	23,720
その他経常費用	123,132	115,978	経常利益	564,216	598,276
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(△18,953)	5. 特別利益	31,062	1,463
(うち貸倒引当金戻入益)	(△913)	—	(1)固定資産処分益	26,363	930
信用事業総利益	1,538,531	1,586,201	(2)その他の特別利益	4,699	533
(3)共済事業収益	648,864	618,875	6. 特別損失	81,426	7,304
共済付加収入	597,863	569,778	(1)固定資産処分損	279	3,252
その他の収益	51,000	49,097	(2)減損損失	75,106	3,518
(4)共済事業費用	21,733	20,872	(3)その他の特別損失	6,040	533
共済推進費および共済保全費	13,081	11,880	税引前当期利益	513,852	592,435
その他の費用	8,652	8,991	法人税、住民税および事業税	129,278	110,505
共済事業総利益	627,130	598,003	法人税等調整額	△ 12,140	26,627
(5)購買事業収益	1,594,098	1,754,049	法人税等合計	117,137	137,132
購買品供給高	1,494,182	1,658,144	当期剰余金	396,714	455,303
購買手数料	98,405	92,259			
その他の収益	1,510	3,645			
(6)購買事業費用	1,345,582	1,530,700			
購買品供給原価	1,240,197	1,424,239			
その他の費用	105,385	106,460			
購買事業総利益	248,515	223,349			

**(3) 連結注記表 基準日 前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで  
本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで**

前 年 度	本 年 度
<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p><b>2. 持分法の摘要に関する事項</b> 該当する関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</b> 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. のれんの償却方法および償却期間</b> 該当事項はありません。</p> <p><b>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</b> 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p><b>2. 持分法の摘要に関する事項</b> 該当する関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</b> 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. のれんの償却方法および償却期間</b> 該当事項はありません。</p> <p><b>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</b> 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>

前 年 度	本 年 度
<p><b>4. 引当金の計上基準</b>            経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。            また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。            上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。            なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金            職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金            職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金            特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p><b>5. リース取引の処理方法</b>            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。            2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>	<p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。            また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。            上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。            なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金            職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金            職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金            特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p><b>5. リース取引の処理方法</b>            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。            2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>

前 年 度	本 年 度																																										
<p><b>6. 消費税等の会計処理</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p><b>7. 記載金額の端数処理</b> 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>	<p><b>6. 消費税等の会計処理</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p><b>7. 記載金額の端数処理</b> 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>																																										
<p><b>III 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,681</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11,043</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">81,291</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・附属設備	60,200	-	機械装置	3,346	1,466	車両・運搬具	5,681	2,879	器具・備品	11,043	-	合 計	81,291	4,345	<p><b>III 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p><b>1. 会計上の見積りに関する注記方法</b> 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。</p> <p><b>IV 会計上の見積りに関する注記</b> 連結グループは会計上の見積り項目において当事業年度の財務諸表に計上した金額のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断しています。</p> <p><b>V 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,054千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,214</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10,273</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">81,054</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・附属設備	60,200	-	機械装置	3,346	-	車両・運搬具	6,214	533	器具・備品	10,273	-	合 計	81,054	533
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	-																																									
建物・附属設備	60,200	-																																									
機械装置	3,346	1,466																																									
車両・運搬具	5,681	2,879																																									
器具・備品	11,043	-																																									
合 計	81,291	4,345																																									
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	-																																									
建物・附属設備	60,200	-																																									
機械装置	3,346	-																																									
車両・運搬具	6,214	533																																									
器具・備品	10,273	-																																									
合 計	81,054	533																																									
<p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b> 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p><b>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</b> 役員に対する金銭債権の総額 331,540千円 役員に対する金銭債務の総額 -</p> <p><b>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</b> 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は466,478千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p>	<p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b> 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p><b>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</b> 役員に対する金銭債権の総額 216,698千円 役員に対する金銭債務の総額 -</p> <p><b>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</b> 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は428,373千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p>																																										

前 年 度	本 年 度																								
<p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は466,478千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は428,373千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p><b>IV 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</b></p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p><b>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</b></p> <p>当連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td style="text-align: center;">福祉施設</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>JAデイサービスセンターはだのについては、2020年（令和2年）度末の介護事業（同施設内のケアセンター）の廃止に伴い、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td style="text-align: center;">75,106千円</td> <td style="text-align: center;">土地 24,075千円 建物 51,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しております。</p> <p>当該減少額を減損損失として計上しています。</p>	場 所	用 途	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等	場 所	減損損失計上額	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円	<p><b>VI 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</b></p> <p>連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p><b>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</b></p> <p>連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秦野市三廻部698-1</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>秦野市三廻部698-1の土地については遊休状態にあり、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秦野市三廻部698-1</td> <td style="text-align: center;">3,518千円</td> <td style="text-align: center;">土地 3,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、秦野市三廻部698-1の処分可能価額は、近隣の土地売買の事例に基づき算定しています。</p>	場 所	用 途	種 類	秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地	場 所	減損損失計上額	種 類	秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円
場 所	用 途	種 類																							
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等																							
場 所	減損損失計上額	種 類																							
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円																							
場 所	用 途	種 類																							
秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地																							
場 所	減損損失計上額	種 類																							
秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円																							
<p><b>V 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p><b>VII 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>																								



前年度	本年度
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理  連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理  連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)  連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理  連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2. 金融商品の時価等に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等  当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理  連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理  連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)  連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が125,860千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理  連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2. 金融商品の時価等に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等  当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>

前年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	-
貸出金(*1)	42,424,481		
貸倒引当金(*2)	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金19,218千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(\*) 9,435,685千円

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

本年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	178,833,806	178,835,037	1,230
有価証券			
満期保有目的の債券	3,619,019	3,604,159	△ 14,860
その他有価証券	17,740,000	17,740,000	-
貸出金	42,262,366		
貸倒引当金(*)	△ 112,647		
貸倒引当金控除後	42,149,718	42,391,435	241,716
資 産 計	242,342,545	242,570,631	228,086
貯金	237,298,320	237,311,151	12,830
借入金	1,700,623	1,700,600	△ 23
負 債 計	238,998,944	239,011,752	12,807

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap:以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(\*) 9,439,485千円

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

前年度

本年度

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	75,401,822	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000
その他有価証券のうち 満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804
合計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越88,622千円については「1年以内」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-
借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346
合計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	178,833,806	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000
その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190
貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034
合計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越76,918千円については「1年以内」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	206,529,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-
借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277
合計	207,229,499	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社債	-	-	-
	小計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	400,620	390,980	△ 9,640
合計	3,509,806	3,550,129	40,322	

② その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	-	-	
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	-	-	-
	小計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	-	-	
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合計	16,329,250	16,274,744	54,505	

(\*) 上記差額から繰延税金負債 6,555千円を差し引いた額 47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券  
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券  
当年度中に売却したその他有価証券はありません。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,009,488	2,022,136	12,647
	地方債	199,996	200,190	193
	政府保証債	100,000	109,040	9,040
	社債	-	-	-
	小計	2,309,484	2,331,366	21,881
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	401,208	390,740	△ 10,468
	地方債	808,732	785,183	△ 23,549
	政府保証債	99,593	96,870	△ 2,723
	社債	-	-	-
	小計	1,309,534	1,272,793	△ 36,741
合計	3,619,019	3,604,159	△ 14,860	

② その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,718,010	1,503,791	214,218
	地方債	437,710	400,000	37,710
	政府保証債	218,270	199,921	18,348
	社債	3,984,250	3,899,781	84,468
	受益証券	-	-	-
	小計	6,358,240	6,003,494	354,745
	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-
地方債		-	-	-
政府保証債		-	-	-
社債		5,114,570	5,307,518	△ 192,948
受益証券		6,267,190	6,500,000	△ 232,810
小計		11,381,760	11,807,518	△ 425,758
合計		17,740,000	17,811,013	△ 71,013

(\*) 上記差額に繰延税金資産 19,784千円を加えた額 △ 51,228千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券  
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券  
当年度中に売却したその他有価証券はありません。

前年度	本年度																																								
<p>(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。</p> <p>(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券（外部出資） 当期において、1,999千円（系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式）の減損処理を行っています。 時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。</p>	<p>(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>																																								
<p><b>VII 退職給付に関する注記</b></p> <p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p><b>IX 退職給付に関する注記</b></p> <p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																																								
<p>(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">127,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,407千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 23,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,933千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">866,487千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 713,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> </table> <p>(注)（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金 34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	期首における退職給付に係る負債	127,030千円	退職給付費用	55,641千円	退職給付の支払額	△ 6,407千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円	期末における退職給付に係る負債	152,933千円	退職給付債務	866,487千円	年金資産	△ 713,554千円	退職給付に係る負債	152,933千円	勤務費用	55,641千円	退職給付費用	55,641千円	<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 34,108千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 22,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">862,370千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 712,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,552千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額849,838千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> </table> <p>(注)（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金37,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	期首における退職給付引当金	152,933千円	退職給付費用	53,210千円	退職給付の支払額	△ 34,108千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円	期末における退職給付引当金	149,552千円	退職給付債務	862,370千円	年金資産	△ 712,817千円	退職給付引当金	149,552千円	勤務費用	53,210千円	退職給付費用	53,210千円
期首における退職給付に係る負債	127,030千円																																								
退職給付費用	55,641千円																																								
退職給付の支払額	△ 6,407千円																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円																																								
期末における退職給付に係る負債	152,933千円																																								
退職給付債務	866,487千円																																								
年金資産	△ 713,554千円																																								
退職給付に係る負債	152,933千円																																								
勤務費用	55,641千円																																								
退職給付費用	55,641千円																																								
期首における退職給付引当金	152,933千円																																								
退職給付費用	53,210千円																																								
退職給付の支払額	△ 34,108千円																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円																																								
期末における退職給付引当金	149,552千円																																								
退職給付債務	862,370千円																																								
年金資産	△ 712,817千円																																								
退職給付引当金	149,552千円																																								
勤務費用	53,210千円																																								
退職給付費用	53,210千円																																								
<p><b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。</p>	<p><b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,950千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2021年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は211,276千円となっています。</p>																																								

前 年 度	本 年 度
<b>VIII 税効果会計に関する注記</b>	<b>X 税効果会計に関する注記</b>
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b>
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
1,963千円	1,916千円
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
42,607千円	41,665千円
特例業務負担金超過額	特例業務負担金超過額
57,720千円	49,635千円
事業税未払額	事業税未払額
7,778千円	6,731千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
15,298千円	9,768千円
有価証券減額損	賞与引当金
8,629千円	18,462千円
賞与引当金	資産除去債務
19,841千円	12,517千円
資産除去債務	法定福利費社保未払額
12,392千円	2,837千円
法定福利費社保未払額	固定資産減損損失
3,042千円	57,382千円
固定資産減損損失	その他
56,854千円	1,298千円
その他	その他有価証券評価差額金
1,685千円	19,784千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
227,816千円	222,001千円
評価性引当額	評価性引当額
△ 63,905千円	△ 64,838千円
繰延税金資産合計 (A)	繰延税金資産合計 (A)
163,910千円	157,163千円
繰延税金負債	繰延税金負債
全農経済連合併出資配当	全農経済連合併出資配当
△ 1,759千円	△ 1,759千円
労働保険料概算払超過額	労働保険料概算払超過額
△ 133千円	△ 318千円
有形固定資産 (除去費用)	有形固定資産 (除去費用)
△ 1,158千円	△ 1,067千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 6,555千円	△ 6,555千円
繰延税金負債合計 (B)	繰延税金負債合計 (B)
△ 9,606千円	△ 3,146千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	繰延税金資産の純額 (A) + (B)
154,304千円	154,017千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b>
法定実効税率	法定実効税率
27.86%	27.86%
(調 整)	(調 整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.07%	0.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 4.63%	△ 2.39%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目
△ 4.59%	△ 3.88%
住民税均等割	住民税均等割
0.48%	0.42%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
2.48%	0.16%
その他	その他
0.13%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
22.80%	23.15%

**(4) 連結剰余金計算書**

基準日

前年度 2020年3月1日から2021年2月28日まで

本年度 2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	13,776,197,740	14,051,436,427
2. 利益剰余金増加高	396,714,954	455,303,243
当期剰余金	396,714,954	455,303,243
3. 利益剰余金減少高	121,476,267	118,763,754
配 当 金	121,476,267	118,763,754
4. 利益剰余金期末残高	14,051,436,427	14,387,975,916

**(5) リスク管理債権の状況**

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(51 ページ参照)

**(6) 事業別の収益等**

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,732	1,762
	経常利益	721	769
	資産の額	241,381	245,980
共済事業	事業収益	648	618
	経常利益	197	166
	資産の額	89	66
農業関連事業	事業収益	1,570	1,737
	経常利益	△ 47	△ 63
	資産の額	2,465	2,748
その他事業	事業収益	849	858
	経常利益	△ 307	△ 274
	資産の額	8,124	8,093
計	事業収益	4,799	4,975
	経常利益	564	598
	資産の額	252,061	256,889